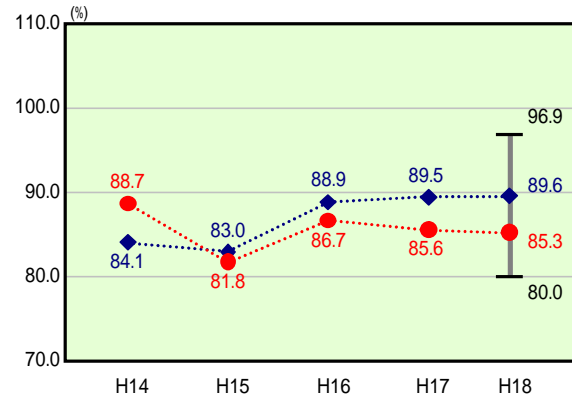


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

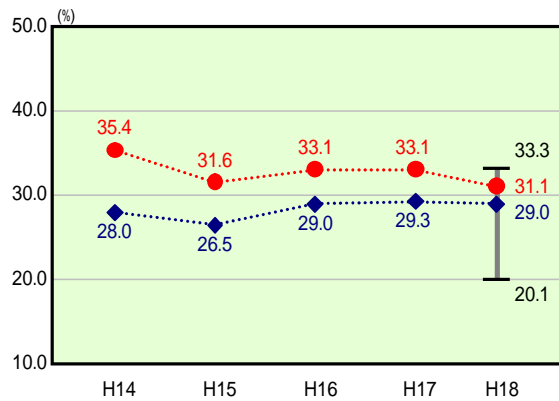


当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▸  
 類似団体内最小値 ▾

人口	194,740 人(H19.3.31現在)
面積	284.07 km <sup>2</sup>
歳入総額	62,085,677 千円
歳出総額	59,354,055 千円
実質収支	2,474,672 千円

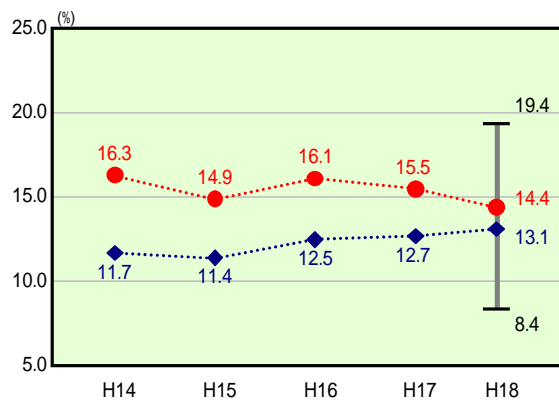
H18類似団体内順位 4/26  
 全国市町村平均 90.3  
 茨城県市町村平均 89.7

人件費



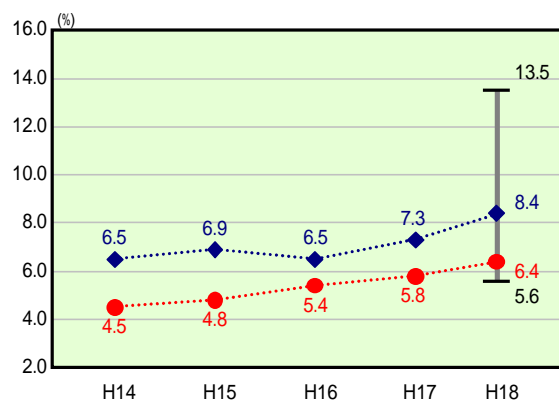
H18類似団体内順位 18/26  
 全国市町村平均 28.2  
 茨城県市町村平均 30.3

物件費



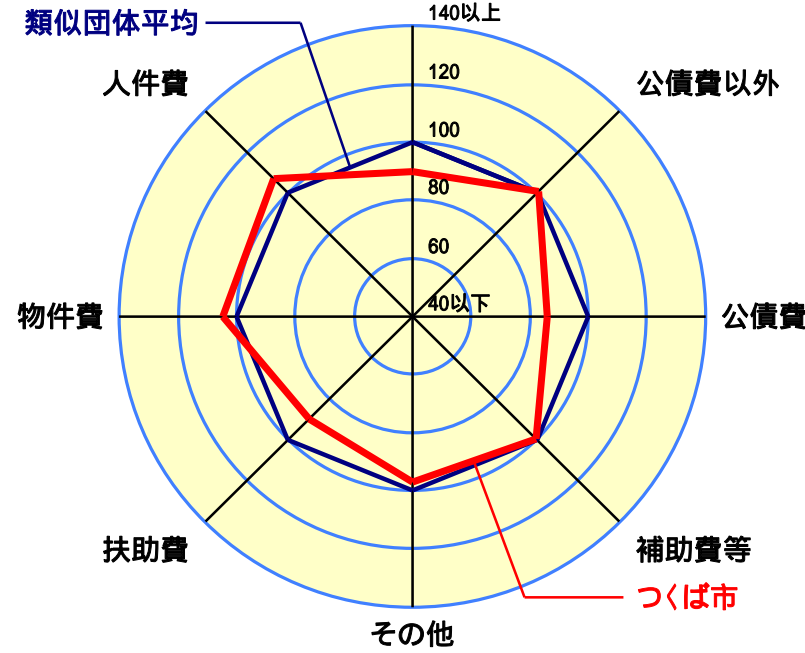
H18類似団体内順位 19/26  
 全国市町村平均 12.9  
 茨城県市町村平均 13.4

扶助費



H18類似団体内順位 3/26  
 全国市町村平均 8.6  
 茨城県市町村平均 6.4

経常収支比率(合計)

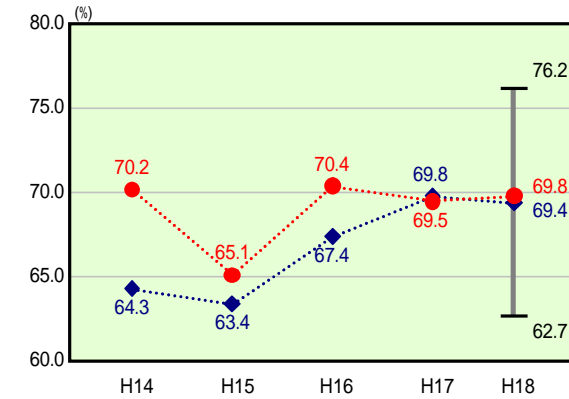


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

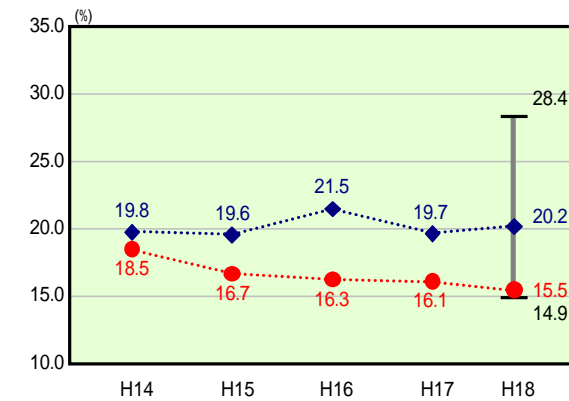
別紙(4枚目)による。

公債費以外



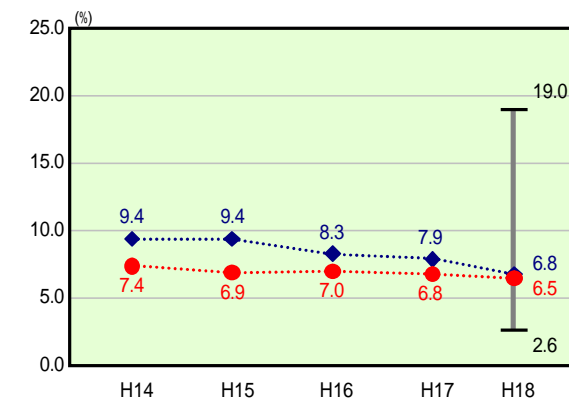
H18類似団体内順位 12/26  
 全国市町村平均 70.5  
 茨城県市町村平均 72.8

公債費



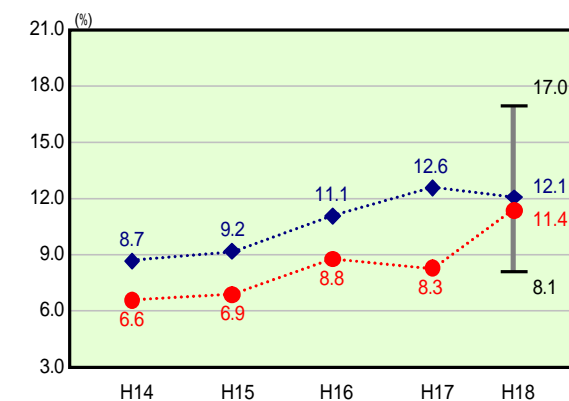
H18類似団体内順位 2/26  
 全国市町村平均 19.8  
 茨城県市町村平均 16.9

補助費等



H18類似団体内順位 16/26  
 全国市町村平均 10.2  
 茨城県市町村平均 11.3

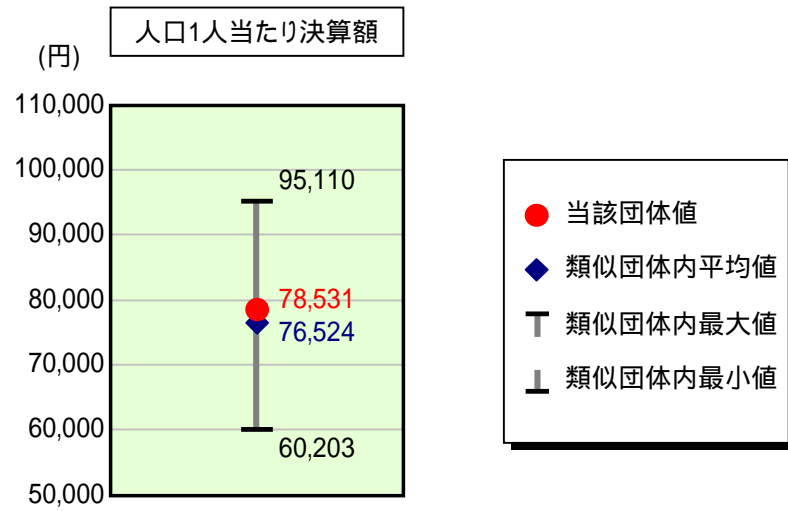
その他



H18類似団体内順位 10/26  
 全国市町村平均 10.6  
 茨城県市町村平均 11.4

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



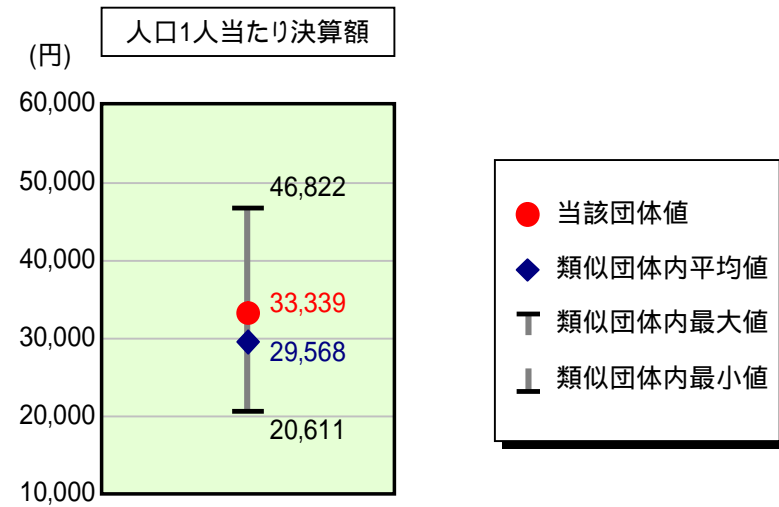
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,779,489	81,028	73,521	10.2
賃金(物件費)	628,381	3,227	3,514	8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	7,827	40	2,673	98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,643	337	691	51.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	358,498	1,841	2,365	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,113	524	1,391	62.3
退職金	1,648,861	8,467	7,630	11.0
合計	15,293,090	78,531	76,524	2.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.91	8.04	0.87
ラスパイレス指数	99.0	98.3	0.7

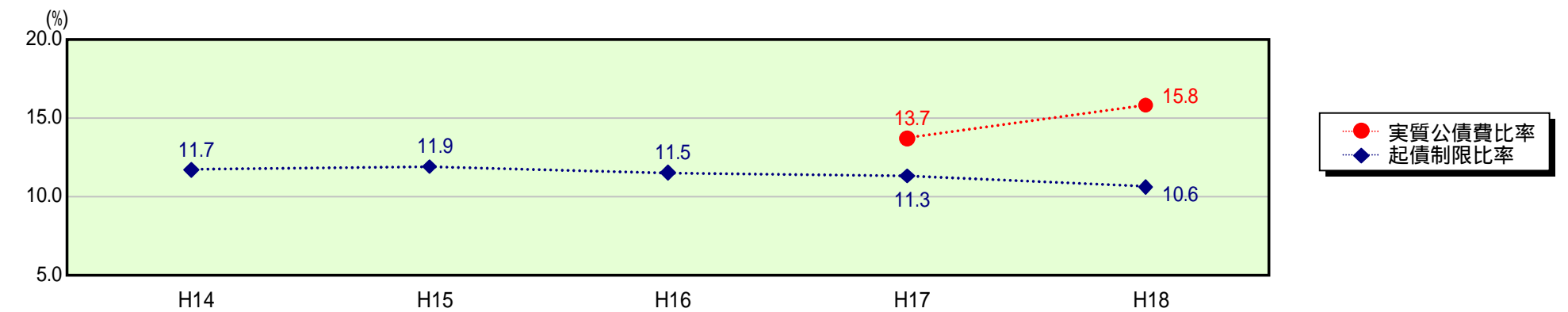
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

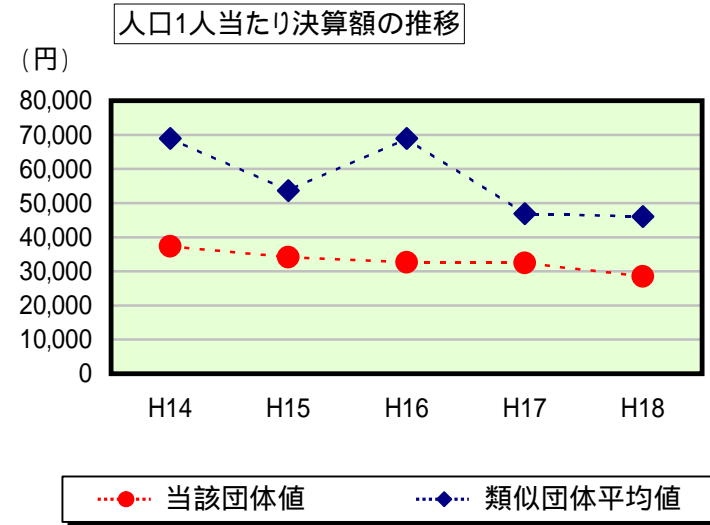
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,166,978	36,803	45,005	18.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,258,121	11,596	13,056	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,667	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,834,381	9,420	1,898	396.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,767,132	24,479	32,108	23.8
合計	6,492,348	33,339	29,568	12.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	6,901,339	37,330	20.0	68,938	2.0	22.0
うち単独分	4,519,517	24,446	16.0	44,448	2.3	13.7
H15	6,369,941	34,123	8.6	53,606	22.2	13.6
うち単独分	4,632,161	24,814	1.5	31,541	29.0	30.5
H16	6,156,412	32,679	4.2	68,917	28.6	32.8
うち単独分	4,794,195	25,448	2.6	41,973	33.1	30.5
H17	6,218,301	32,429	0.8	46,881	32.0	31.2
うち単独分	3,909,218	20,387	19.9	30,527	27.3	7.4
H18	5,552,199	28,511	12.1	46,072	1.7	10.4
うち単独分	3,638,564	18,684	8.4	28,341	7.2	1.2
過去5年間平均	6,239,638	33,014	1.1	56,883	5.9	4.8
うち単独分	4,298,731	22,756	1.6	35,366	5.6	4.0

## 【経常収支比率】

### （人件費）

つくば市は6町村,1事務組合の合併により職員数が大幅に増加したために,職員数の水準が県内市町村及び類似団体と比較して高くなっている。第2次定員適正化計画のもとに職員採用の抑制に努めたために,前年度より経常収支比率の人件費分が下がっておりますが,今後も引き続き人件費の削減を図っていきます。

### （物件費）

物件費が類似団体平均に比べ高いのは,公共施設数が他の自治体と比較して多いことが要因となっています。庁舎や教育施設を含めた出先機関や公園及び道路維持管理に係る経費が揚げられます。出先機関等については,現在施設統廃合の検討や指定管理者制度導入により,人件費を含めたコスト削減に努めている。今後,新庁舎建設とともに,現庁舎の利活用(廃止含)を図って,施設数の適正化に基づく削減を図っていく。

### （扶助費）

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より下回っている要因は,他の自治体と比較して生活保護者の割合がつくば市において低い数値で推移しているためですが,人口増に伴い,年々医療扶助費や児童手当等が増加傾向にあります。

### （公債費）

公債費については現在のところ類似団体平均と比較すると良好ですが,TX沿線開発事業や新庁舎建設事業等の大規模事業が予定されているため,今後は公債費の比率が上昇すると見込まれる。今後は長期的な起債計画を立てながら起債の発行額の適正化を図っていく。

### （公債費以外）

公債費については良好だが公債費以外については類似団体平均より0.4ポイント上がっている。その主な要因は,つくば市は今までに国策によって研究学園都市が整備され,都市再生機構(旧住宅整備公団)立替施行の多額の債務負担分の償還があるためです。

### （補助費等）

補助費等その他に係る経常収支比率では各種補助団体への補助金及び国県負担金が類似団体平均よりも上回っているが,それ以上に一部事務組合への負担金額が下回っているために,結果的に類似団体平均よりも若干下回っている。今後も引き続き各種団体への補助金交付については,公平性・公益性の確保に

努めます。

### （その他）

その他に係る経常収支比率が類似団体平均より下回っている要因は,繰出金と維持補修費の経常比率が類似団体平均よりは抑えられたためです。しかし,実際には前年度と比較して3.1ポイントの大幅な増となっております。これは,繰出金総額(国保・下水道・老保・介護)では前年度よりも,約7億減少しておりますが,下水道事業特別会計繰出金の基準に分流式下水道経費が加えられ,経常経費扱いになったためです。

### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「(人件費)」と同様。

### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「(公債費)」と同様。

### 【普通建設事業費】

つくば市の普通建設事業費の人口1人当たり決算額については,類似団体平均よりも下回っている。特に平成18年度事業においては非常に厳しい財政状況であったために,普通建設事業費でも増額に転じたのは研究学園駅前地区公園整備工事等であり,前年度事業終了による減少額が上回っていた。

しかし,今後もつくばエクスプレス関連公共事業の推進に大規模な経費がかかることや本格化した新庁舎建設事業や教育関連整備事業等の普通建設事業が予定されているために,普通建設事業費は増加する傾向にあります。財源の確保を明確にしながら,事業の計画的な実施に努めていく必要がある。